

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) サッポロインターナショナル株式会社
サッポロインターナショナル株式会社は、2019年1月1日付にてサッポロビール株式会社に吸収合併され、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	78,794,298 株	2018年12月期	78,794,298 株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	908,507 株	2018年12月期	907,931 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	77,885,982 株	2018年12月期1Q	77,891,842 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(期中営業活動の季節性について)

当社グループの業績は、酒類、食品飲料の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(事業セグメント)	11
(重要な後発事象)	12

○第1四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)の日本経済は、継続的な回復基調が一服し、海外経済の弱含みなどから、力強さに欠ける状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上収益は、酒類事業の「サッポロ生ビール黒ラベル」やRTD(※1)、北米における「サッポロ」ブランドなどが好調に推移したものの、発泡酒・新ジャンルの売上数量が前年同期を下回ったことや、食品飲料事業における国内の売上が低調に推移したことなどから、減収となりました。

営業損益は、日本・アジア酒類における経費コントロールや、投資不動産の売却益を計上したことなどにより、損失幅が縮小しました。

その結果、連結売上収益1,088億円(前年同期比25億円、2%減)、営業損失42億円(前年同期は55億円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失36億円(前年同期は43億円の損失)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当期よりマネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、これまでの5報告セグメントを3報告セグメントへ変更しています。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しています。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

〔酒類事業〕

(日本・アジア)

日本国内におけるビール類総需要は、前年同期を若干下回ったと推定されます。

このような中で、「サッポロビール社」はビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を継続し、独自の新価値の提供を積み重ねることで、成長を目指しています。

ビールでは、「ビール再強化宣言」の事業方針のもと、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品が好調な売上を維持し続けています。また、「エビス」ブランドでも、新商品「エビス プレミアムエール」が好評をいただいております。缶製品の売上数量は伸長しました。一方で、前年4月の業務用市場におけるリターンブル容器商品の価格改定による影響や、新ジャンル市場の競争激化などによる売上減少が大きく、ビール類合計の売上数量は、前年同期比91%となりました。

RTD(※1)では、「サッポロ チューハイ99.99<フォーナイン>」が前年8月の発売以来引き続き好評を博しており、「男梅サワー」「愛のスコールホワイトサワー」「キレートレモンサワー」などと並ぶ主軸商品となったことで、売上収益は前年同期を大幅に上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレール」などのファインワイン(※2)の販売を強化しました。一方で、デイリーワイン(※2)が伸び悩んだことなどから、売上収益は前年同期を下回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上収益は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No.1(※3)の「こくいも」が堅調に推移しましたが、売上収益は前年同期を下回りました。

アジアでは、ベトナムにおいて、引き続き利益が創出できる販売体制の確立に取り組んでいます。

(北米)

北米におけるビール市場の総需要は、記録的な寒波の影響もあり、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。このような中で、プレミアムビールを中心に主力ブランドの強化と各ブランドのポートフォリオ強化に取り組みました。

カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続しましたが、悪天候による総需要の落ち込みもあり、ビール売上数量(「サッポロ」ブランドを除く)は前年同期をやや下回りました。

アメリカでは、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場へ「サッポロ」ブランドの販売促進活動を強化したことによって、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期を大きく上回りました。一方で、「アンカー社」は、主戦場であるサンフランシスコにおけるクラフトビール需要の落ち込みが続く、厳しい経営環境のなか、「サッポロUSA社」とのセールスシナジー強化に取り組んでいます。

(外食)

国内外食業界では、天候が比較的安定したことも下支えとなり、業界全体としての売上は増収傾向が継続しています。一方で、人手不足に伴う採用コストや原材料の仕入価格なども上昇基調が継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような中で、「サッポロライオン社」は企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内においては、既存店売上が好調に推移し3ヶ月連続で前年同期を上回りました。新規出店としては3月に川崎に「そばえもん」業態の3号店を開店し、地域のお客様からも高評価を得て好調に推移しています。また、店舗改装としては1月に新宿の店舗を業態変更し、「かこいや」としてリニューアルオープンしました。一方で、契約満了や不採算などの事由により8店舗を閉鎖したことで、3月末の国内店舗数は188店舗となりました。今後も店舗数の拡大を図るとともに、既存店の店舗改装・業態変更を積極的に行ってまいります。

シンガポールにおいては、ビヤホール文化を世界に発信すべく、取り組みを進めています。

以上の結果、酒類事業の売上収益は650億円（前年同期比27億円、4%減）となり、営業損失は31億円（前年同期は39億円の損失）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）のワイン、デイリーワイン：（1本1,500円未満）のワイン

※3 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2017年7月～2019年2月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

〔食品飲料事業〕**(日本アジア)**

日本国内における飲料の総需要は、前年同期比99%と推定されます。

このような中で、「ポッカサッポロ社」は各商品ブランドの強みを活かし、当社グループならではの価値提案を引き続き行っています。

国内飲料では、好調に推移している国産無糖茶シリーズを新コンセプト「TOCHIとCRAFT」に統一し、新商品「伊達おいしい麦茶」を発売するなど、独自の商品展開に取り組んでいます。しかしながら、缶コーヒー市場の低迷を背景にコーヒー飲料の販売が減少したことにより、国内飲料合計の売上数量は前年同期を下回りました。

国内食品では、花椒（ホアジャオ）を使ったスープ「辛王」シリーズなど個性的な商品の売上は伸長しましたが、暖冬の影響を受けて低調に推移しました。春夏期は主力ブランド「じっくりコトコト」に加え、「リゾランテ」で広告イメージキャラクターを起用するなど、商品認知度を上げていく活動にも積極的に取り組んでいきます。レモン食品においては、主力の「ポッカレモン100」を中心に「レモン果汁を発酵させて作ったレモンの酢」シリーズや、おいしく減塩できる商品として「かるしお認定」を取得した「レモンのおかげ ウレシオ」が好調に推移するなど、強みであるレモンの価値を活かした商品展開が奏功し、売上数量は前年同期比119%と好調に推移しました。大豆・チルドにおいては、さらなる事業拡大を図るため、豆乳ヨーグルトの製造工場が3月に竣工しました。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、引き続き季節やトレンドに合わせた新メニューの発売を行いました。売上は前年同期をやや下回りました。

海外飲料では、シンガポールからの輸出事業はやや低調に推移しましたが、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※4）を有するシンガポール国内では堅調に推移しました。

(北米)

アメリカの飲料市場においては、健康志向の高まりによるジュース類の需要減退が進んでおり、厳しい経営環境が続いています。このような中で、前期に「カントリー ピュア フーズ社」と「シルバー スプリングス シトラス社」との経営統合を行い、採算改善に向けて取り組んでいます。その結果、両社合計の売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、食品飲料事業の売上収益は363億円（前年同期比0億円、0%増）となり、営業損失は24億円（前年同期は12億円の損失）となりました。

※4 Nielsen Singapore MarketTrack October 2018 (Copyright c 2018, The Nielsen Company)

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、大量供給の影響による市況の悪化が懸念されていましたが、好調な企業業績などを背景に引き続きオフィス需要が堅調なことから、依然として空室率は低い水準で推移しています。それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、お洒落で洗練された街・恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。

複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進めている「創成川イーストエリア」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進めています。

不動産事業全体での価値向上を図るために、長期的な視点から、引き続き物件ポートフォリオの戦略的な組み替えによる「まちづくり」を推進していきます。

以上の結果、不動産事業の売上収益は61億円（前期比1億円、1%増）、営業利益は30億円（前期比19億円、174%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、その他金融資産（非流動）の増加があった一方、営業債権及びその他の債権の減少等によって、前連結会計年度末と比較して142億円減少し、6,255億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の増加等があった一方、その他の流動負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して157億円減少し、4,592億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上、期末配当の実施等があった一方、その他の資本の構成要素が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して16億円増加し、1,663億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想につきましては、2019年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,989	12,277
営業債権及びその他の債権	93,340	72,165
棚卸資産	37,109	42,498
その他の金融資産	4,790	3,877
その他の流動資産	8,316	10,555
流動資産合計	153,544	141,372
非流動資産		
有形固定資産	152,676	153,486
投資不動産	215,522	209,451
のれん	21,229	21,246
無形資産	12,056	11,919
持分法で会計処理されている投資	410	413
その他の金融資産	70,205	77,115
その他の非流動資産	8,526	7,648
繰延税金資産	5,523	2,881
非流動資産合計	486,148	484,158
資産合計	639,692	625,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,292	34,536
社債及び借入金	73,863	83,777
リース負債	6,743	6,165
未払法人所得税	1,527	591
その他の金融負債	33,905	36,250
その他の流動負債	63,260	51,763
流動負債合計	214,591	213,082
非流動負債		
社債及び借入金	154,483	146,013
リース負債	24,495	24,153
その他の金融負債	45,733	45,958
退職給付に係る負債	11,715	6,175
その他の非流動負債	2,991	2,936
繰延税金負債	20,950	20,910
非流動負債合計	260,367	246,145
負債合計	474,957	459,227
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,998	40,998
自己株式	△1,822	△1,823
利益剰余金	46,065	43,293
その他の資本の構成要素	22,373	27,129
親会社の所有者に帰属する持分合計	161,501	163,484
非支配持分	3,234	2,819
資本合計	164,735	166,303
負債及び資本合計	639,692	625,530

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	111,342	108,806
売上原価	80,496	79,326
売上総利益	30,846	29,480
販売費及び一般管理費	35,882	35,348
その他の営業収益	307	2,731
その他の営業費用	777	1,105
営業損失(△)	△5,505	△4,244
金融収益	201	194
金融費用	752	637
持分法による投資利益	3	3
税引前四半期損失(△)	△6,053	△4,684
法人所得税	△1,604	△902
四半期損失(△)	△4,449	△3,782
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△4,286	△3,590
非支配持分	△162	△193
四半期損失(△)	△4,449	△3,782
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△55.03	△46.09
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△55.01	△46.09

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期損失(△)	△4,449	△3,782
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,263	4,216
確定給付制度の再測定	△1,083	4,087
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,346	8,304
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,171	641
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	88	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,083	645
税引後その他の包括利益合計	△8,429	8,949
四半期包括利益	△12,877	5,167
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△12,472	5,262
非支配持分	△405	△95
四半期包括利益	△12,877	5,167

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2018年1月1日残高	53,887	40,825	△1,807	44,491	1,137	△191	33,712	-	34,659
四半期損失(△)				△4,286					-
税引後その他の包括利益				-	△2,916	76	△4,263	△1,083	△8,185
四半期包括利益	-	-	-	△4,286	△2,916	76	△4,263	△1,083	△8,185
自己株式の取得			△3						-
自己株式の処分									-
配当				△3,122					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,071			△12	1,083	1,071
所有者との取引額合計	-	-	△3	△4,193	-	-	△12	1,083	1,071
2018年3月31日残高	53,887	40,825	△1,809	36,012	△1,778	△115	29,437	-	27,545

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	172,055	3,655	175,710
四半期損失(△)	△4,286	△162	△4,449
税引後その他の包括利益	△8,185	△243	△8,429
四半期包括利益	△12,472	△405	△12,877
自己株式の取得	△3	-	△3
自己株式の処分	-	-	-
配当	△3,122	-	△3,122
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,125	-	△3,125
2018年3月31日残高	156,458	3,250	159,709

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2019年1月1日残高	53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	-	22,373
四半期損失(△)				△3,590					-
税引後その他の包括利益	-	-	-	-	545	3	4,216	4,087	8,851
四半期包括利益	-	-	-	△3,590	545	3	4,216	4,087	8,851
自己株式の取得			△2						-
自己株式の処分		0	0						-
配当				△3,277					-
連結子会社の売却による変動									-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,095	-	-	△8	△4,087	△4,095
所有者との取引額合計	-	0	△1	818	-	-	△8	△4,087	△4,095
2019年3月31日残高	53,887	40,998	△1,823	43,293	△940	△185	28,254	-	27,129

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	161,501	3,234	164,735
四半期損失(△)	△3,590	△193	△3,782
税引後その他の包括利益	8,851	98	8,949
四半期包括利益	5,262	△95	5,167
自己株式の取得	△2	-	△2
自己株式の処分	0	-	0
配当	△3,277	-	△3,277
連結子会社の売却による変動	-	△320	△320
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,279	△320	△3,599
2019年3月31日残高	163,484	2,819	166,303

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2017年1月発足の新経営体制のもと、2016年11月発表の長期経営ビジョン「SPEED150」の第一次中期経営計画において、グループの成長促進へ「経営資源の戦略的シフト・セグメント経営の事業構造変革と推進」による「基盤機能強化」を掲げております。

今般、グループの持つブランドを育成・強化しながら、確実な成長を目指して、マネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、事業軸による国際事業の推進と事業の組み換えを実行し、当第1四半期連結累計期間よりこれまでの「国内酒類事業」「国際事業」「食品・飲料事業」「外食事業」「不動産事業」の5報告セグメントを「酒類事業」「食品飲料事業」「不動産事業」の3報告セグメントへ変更しております。

この変更に伴い、従来の「国際事業」を「酒類事業」と「食品飲料事業」の2つの報告セグメントに分割したほか、従来の「外食事業」を「酒類事業」に、従来の「その他事業」に区分していた食品事業を「食品飲料事業」にそれぞれ含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは営業利益に基づき、セグメントの業績をモニタリングしております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	67,673	36,319	6,021	1,329	111,342	-	111,342
セグメント間収益	102	27	663	4,522	5,315	△5,315	-
合計	67,776	36,346	6,683	5,852	116,657	△5,315	111,342
営業利益又は営業損失(△)	△3,863	△1,194	1,101	△81	△4,037	△1,468	△5,505

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	65,021	36,346	6,086	1,354	108,806	-	108,806
セグメント間収益	104	28	664	4,527	5,323	△5,323	-
合計	65,124	36,374	6,750	5,880	114,129	△5,323	108,806
営業利益又は営業 損失(△)	△3,139	△2,408	3,011	△133	△2,670	△1,574	△4,244

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は2019年4月2日に、長期運転資金として以下条件のシンジケートローンによる借入を実行いたしました。

(1) 契約締結日	2019年3月29日	
(2) 借入実行日	2019年4月2日	
(3) アレンジャー	株式会社みずほ銀行	
(4) エージェント	株式会社みずほ銀行	
(5) 返済方法	期日一括返済	
(6) 借入金額	5,000百万円	5,000百万円
(7) 返済期限	2026年3月31日	2029年3月30日
(8) 適用利率	0.275%	0.35%
(9) 担保提供	無	無